

New

乳業連合

〈全国乳業協同組合連合会〉

令和7年1月15日発行

NO.123



■ごあいさつ／会長 長谷川 敏	2
■ごあいさつ／農林水産省牛乳乳製品課長 須永 新平	4
■「第199回理事会」開催の概要	6
■『2024年度研修・総懇談会』の開催概要	8
■「第3回次世代セミナー」開催概要	14
■21ミルク未来の会「第24回通常総会」開催概要...	17
■21ミルク未来の会「現地研修」概要	18
■2024年度～2025年度の全国乳業協同組合連合会 「会議等」開催日程	19
■奥 付	19
■広告(日本テトラパック株式会社)	表紙(4)

ごあいさつ

全国乳業協同組合連合会
会長 長谷川 敏



明けましておめでとうございます。

2025年（令和7年）の年頭にあたり、一言新春のご挨拶を申し上げます。

昨年は元日早々、能登半島地震発生のニュースが全国を駆け巡るというショッキングな年明けとなりました。その後も、被災地は大きな地震や豪雨等の自然災害が襲い目を覆うばかりの有様で、被災地の皆様には衷心よりお見舞いと一日も早い復旧復興を祈念いたします。

一方、新型コロナウイルス感染症も終息し、社会・企業・個人のあらゆる側面で人々の動きが昔のような活発さを取り戻した一年で、いたる所で明るい話題やイベントが駆け巡り、わたしたちは以前の安堵感に浸ることができました。

しかしながら世界情勢に目を転じてみますと、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢等、痛ましいニュース映像が流れています。

このような中、昨年は我が国を含む主要国でトップが交代する選挙が行われ、これまでの国内外の政治の流れには少なからず変化が生じる状況は否めず、来る年には一体どのような出来事が待っているのか、世界中の人々の不安は拭えないのではないのでしょうか。

我が国の経済は、一昨年から続く40年振りと言われる食料品や日用品の高騰により生活者の暮らしに深刻な影響が出ています。

そして、大幅な賃上げが実現しているにもかかわらず、実質賃金の上昇は未だ物価の上昇にはなかなか追い付いていない状況が続いていると言えます。

現下の我が国の酪農乳業界においても、過去経験したことのない厳しい課題に直面した状況下にあります。

近年、官民一体となって取り組んできた過剰乳製品対策には一定の効果が表れてきた向きもありますが、脱脂粉乳については今後も過剰基調が続くと言われています。

また、牛乳乳製品の消費動向は、数回にわたる乳価の期中改定により、小売価格は大幅に上昇し、販売量は前年割れとみられる月が多いのが現状であります。

全国的には生乳需給緩和下で、牛乳乳製品の生産コスト吸収と需給の均衡、そして消費の拡大にどのように取り組んでゆくのかが業界最大の課題であります。

こうしたことを背景に、国は農産物・食品の適正な価格形成についての議論をスタートさせています。この中には飲用牛乳も含まれており、生産・製造・流通のあらゆる流通過程の中で増嵩するコストをどのような形で転嫁させ、その結果として、生乳生産基盤と供給網の持続可能性をどのように担保して行くのかを目的に、コストデータ指標や価格転嫁のシステムづくりを法制化も視野に入れ

「年頭メッセージ」----- 会員・組合員の総力をあげて取り組む決意と挑み

て構築するものであります。

前述の課題をかかえる酪農乳業界には大変ありがたい動きであることは言を俟ちません。しかしながら、一方では価格転嫁においては消費の維持をどのように図って行くかの観点が必要であります。消費者の理解醸成が不可欠であると言うことの現実があります。

業界内外で忌憚のない意見を十分議論して行くことは当然ですが、やはり最終的には消費者（国民）の皆様は牛乳の価値をきちんと訴求して、国産牛乳に対する理解醸成をいただくことが不可欠だと思います。こうした点にわれわれは粘り強い取り組みを行うべきだと思います。

そうしたことが、酪農乳業の産業としてのSDGsの実践ではないでしょうか。

そうした厳しい環境の中で、わたくしども地域乳業者はいくつかの課題を抱えています。

当連合会の最重要事業であります学校給食用牛乳供給事業（学乳）においては、近年の乳価期中改定を受けて各地で学乳供給価格への転嫁に取り組みました。その結果、200mlの給食用牛乳の価格は平均して60円台の大口に上りました。供給事業者のコスト吸収には一定程度寄与したものの、給食費の中に占める牛乳の割合は顕著になってきたといえます。

酪振法や学校給食法で定義されている学乳制度ではありますが、私どもは地域の子どもたちにこれからも飲んでもらえる牛乳を供給する上で、製造や配送までコスト低減を図る様々な取り組みを積極的に実施して行かなければなりません。

また、残念ながら、全国的に学乳についての品質事故が散見される現状は否めません。当然のことではありますが、学乳を子どもたちに安心して飲んでもらえるために、衛生管理や品質管理により一層の努力を払う責務を忘れてはならないと思います。当連合会としても、HACCPに沿った衛生管理の定着に向けて「自主衛生管理レベルアップ事業」を立ち上げていますので、会員の皆様のご参加をお待ちしています。

70年近い歴史を育む学乳制度ではありますが、近年、外部環境も変化が生じています。

現下の厳しい経済事情の中で経済格差による子どもたちの貧困が叫ばれる中、全国の3分の1程度の自治体では給食の無償化に踏み切っていると聞いています。

時代の変化と捉えるべきだろうと考えますが、そのような地方行政の動きの中で、われわれは上述した観点を忘れることなく供給事業者の責務を全うして参ることがより一層重要となります。

結果、学乳事業を堅持して行くことで、我が国の生乳生産の約1割強が学乳に仕向けられ、生乳の消費を下支えしている現実が生まれ、かつ、国民の牛乳飲用習慣の定着に貢献してきた事実は疑う余地がありません。現下のような生乳の需給緩和下ではなおさら不可欠な存在といえます。

われわれは、全国の様々な地域において乳業を営む者の集合体であり、その姿や形は様々で実に多様性に富むものでありますが、我々の中に共通して流れるいわばDNAみたいなものを改めて認識し、思いを共有し心をひとつにしてこの難局を乗り越えて行きたいと考えています。

結びに、今年で創立36年を迎える本連合会に、今後とも皆様の方ならぬご理解とご協力並びにご支援を賜ります様、何卒よろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様の方より一層のご発展ご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

ごあいさつ

農 林 水 産 省 畜 産 局

牛 乳 乳 製 品 課 長 須 永 新 平



明けましておめでとうございます。

令和7年という新しい年を迎えるにあたり、御挨拶を申し上げます。

皆様におかれましては、平素から酪農乳業行政の推進に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

近年、円安の進行や資材・物価の高騰は我が国の国民生活や酪農・乳業界に大きく影響を与えていると認識しております。一方、外国人観光客数は最高を記録し、インバウンド需要の回復など、消費面では明るい動きも見えております。

酪農乳業界に目を向けると、供給面では一昨年から乳価等の大幅引上げが実現されてきたものの、生産・製造段階の資材費・人件費・物流費の高騰傾向などによって依然として難しい経営環境にあるものと認識をしております。

一方で、需要面においては、これまでの在庫低減対策の効果もあって、脱脂粉乳の在庫は適正水準となっていますが、何ら対策を講じなければ依然として在庫が積み上がってしまう状況は変わっておらず、脱脂粉乳在庫対応や、今後の国内人口動向を踏まえた供給拡大対応などが乳業・酪農の持続的な発展にとって、引き続き課題となっています。

農林水産省としては、必要な脱脂粉乳在庫対策を継続するとともに、官民の幅広いメンバーが連携する「牛乳でスマイルプロジェクト」のメンバー同士のコラボレーションによるキャンペーンや、商品開発の促進等の取組を進め、牛乳乳製品の消費拡大を図っております。

引き続き、農林水産省においても全国の酪農家、大手、中小乳業など関係者の皆様とともに、今後の需要拡大や需給安定に努めてまいります。

また昨年、「食料・農業・農村基本法」が改正され、食料安全保障が基本理念の柱と位置付けられるなどしたところです。

現在は新たな食料・農業・農村基本計画の策定に併せて、我が国酪農乳業の中長期的な計画を定める「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」の見直しを年度内めどに進めております。

この数年間顕在化した課題を整理し、酪農・乳業界をはじめとする関係者の皆様からご意見をお伺いしながら検討を進めており、令和7年度からは、業界全体で中長期的な視点をもったうえで、これら課題に一つずつ乗り越えて、持続的な酪農・乳業界を構築していく初年度となるのではないかと考えております。

皆様におかれましては、昨年にも増して、我が国酪農乳業行政への格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様方の一層の御健勝と御活躍を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

「 第 1 9 9 回 理 事 会 」 の 内 容

1. 開催日時 2024 年 10 月 17 日 13 時 15 分

2. 開催場所 KKR ホテル東京「平安の間」

(1)長谷川会長挨拶

- 中東情勢を含め世界情勢は不透明な状況となっており、日本経済も混んとしている。
- 酪農乳業界においては、過剰乳製品対策及び酪農生産者のコストが大きな問題となっている。飼料は為替が落ち着いたとおもわれたが、ここにきて円安に振れており、酪農生産者にとって厳しい状況になると思われる。

(2)来賓挨拶（農林水産省牛乳乳製品課・阿南課長補佐）

- 酪農乳業を巡っては、会長からの挨拶にあったとおりバターと脱脂粉乳の需給ギャップによる脱脂粉乳の過剰在庫が顕在化しているなど、課題が残されている。昨年の猛暑の影響による分娩時期のずれや都府県を襲っている今年の猛暑、残暑の影響等で、年度末に向けて生乳生産量がどのように推移するか、今後の生乳需給は、より一層見込み難い状況であり、注視していく必要がある。
- 脱脂粉乳の昨年度末在庫は、適正在庫水準を下回る 4.8 万トン程度まで引き下げることが出来た。これは全国協調による在庫対策の成果であり、来年度以降も、引続きこの枠組み、取組みを支えていきたい。
- 安定した生乳需給の改善に向けては、需要開拓と消費者の理解醸成も非常に重要と考えている。足元では、牛乳需要が昨年を下回る状況が続いて厳しい状況と認識している。需要拡大する取り組みを行う必要であり、学校給食用牛乳への支援や「牛乳でスマイルプロジェクト」などの活動を通じ、消費拡大の輪を広げたい。
- 今年度は、我が国酪農乳業の中長期的な計画を定める「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」の見直しを行う年である。今月 4 日食料・農業・農村政策審議会の畜産部会において酪農乳業の課題を説明した。このあとの研修会でも一部内容を紹介したい。この数年間、顕在化した課題を整理して業界全体で中長期的な視点を持った上で、課題に取り組むことが必要と考えている。
- 我が国酪農乳業の次の世代に良い形で残していけるよう、今後とも議論への協力・参加をお願いする。

3. 議事の経過の要領及びその結果

① 2023 年度上期の主な事業経過及び収支実績報告について

- 資料「2024 年度上期の主な事業経過及び収支実績報告について」に基づき説明。

全国乳業協同組合連合会の参事 就任の 佐々木 正巳氏を紹介します

佐々木正巳氏は2024年9月末まで一般社団法人日本乳業協会の総務部長の要職で活躍されてきた人で、199回の理事会において、全国乳業協同組合連合会の参事に就任され、この11月から事務局で働いておられます。ここに同氏の就任をご紹介します、御案内いたします。



- 学校給食用牛乳等供給推進事業：Jミルク「学乳問題特別委員会」を中心に学乳供給事業者としての意見を述べるとともに、6月13日、Jミルクによる農水省に対する要請に同行した。令和7年度学乳関連予算概算要求について、令和6年度予算額と同額の550百万円が要求された。

②定款の変更の認可について

- 資料「定款変更の認可」に基づき説明。
- 2024年5月23日開催の総会で議決された定款変更について、6月4日農林水産省へ申請し、7月4日に申請通り認可された。本理事会へ報告後、各会員へ案内することとした。

③参事の新規雇用について

- 資料「参事の新規雇用について」に基づき雇用条件、佐々木氏の略歴書を説明した。

④その他 報告事項

- 「2024年～2025年度会議等開催日程について」に基づき説明。
- 資料6「2024年～2025年度会議等開催日程」について、2025年3月13日開催予定の第200回理事会が、他団体と日程が重複しているため、3月14日に変更する。
- 会議日程について、すでにご案内したが1月14日「今後の学乳供給事業に関する勉強会」を追記している。

⑤理事からの情報提供

横浜市は学乳制度外であるが、中学校への給食用牛乳を再来年度から供給するとの話が出ている。今後、牛乳を供給する方向となればと思う。

4. 議事の経過の要領及びその結果

- 各審議事項に対する質疑応答を経て、提出議案は可決承認された。

『2024年度研修・総懇談会』開催

開催日：2024年10月17日(木)

(東京都千代田区・KKRホテル東京 10階「瑞宝の間」)



『2024年度研修・総懇談会』における主催者・参画者のさわやかな出席表情)

2024年10月17日午後2時30分から東京・竹橋の“KKRホテル東京・10階「瑞宝の間」”において『2023年度研修・総懇談会』を開催した。同研修・総懇談会は長谷川 敏会長が主催者を代表して挨拶（別掲内容）した後、「研修会」を導いた。

「研修会」は、(1)「これからの牛乳乳製品の需要構造と学校給食用牛乳について」（講師：農林水産省畜産局牛乳乳製品課 課長補佐 阿南 拓氏）(2)「最近の生乳・牛乳乳製品の需要動向及び学乳等の課題解決に向けた取り組み」（一般社団法人Jミルク 生産流通グループ次長 関 芳和氏）について学び、考えを共有する時間とした。

『2024年度研修・総懇談会』開催概要 恒例の研修・学びと会員交流により 中小乳業の経営に明るい方向を見出す!!

全国乳業協同組合連合会では10月17日午後2時30分から恒例の研修・学びと会員交流の『2024年度研修・総懇談会』を開催した。

「研修会」に先がけて、長谷川 敏会長は、能登半島地震により被災された方々へのお見舞いと完全復興への願いを改めて祈念されたあと、(1)世界的な戦禍の広がりの中で我国の「安全」をどう守っていくかが問われる厳しい時代の只中に置かれている (2)この激動の中で、我国経済は値上げラッシュが相次ぎ、財布のヒモは固く閉まりっぱなし、しかも賃金アップにも限度があり、厳しい需給の不均衡が続く (3)酪農乳業も例外ではなく、季節による過不足と需給のバランスは安定せず、生乳生産コスト高の是正化施策でカバーできない厳しさが続く一方で、乳業の経営状態も苦しく、特に地域乳業は

廃業の危機に置かれている (4)業界は今、一丸となって酪農乳業の見直しを断行中で、畜安法の改正、飲用牛乳の価格形成ルール作りと併せて学給牛乳の新しいルール作りで物流問題を含む打開策を模索中であり、会員の皆様にはすみやかに情報を提供していくことで役割を果たしていきたい、と挨拶し、研修を導いた。

全体懇談会で地域の課題を討議し問題点の解消につとめた後、「懇親会」は、大野 保副会長の開宴挨拶でその幕が開かれた。

来賓として農林水産省の阿南 拓牛乳乳製品課長補佐から「学校給食用牛乳に係る多くの課題について文科省と一緒に解決していきたい、一層の尽力を賜りたい」と前向きな挨拶と呼び掛けがあり乾杯をいぎなった。

乾杯は中田俊之副会長の手で高々に宣され、和やかな対話交流の場となり、乳業経営の「明日」への展望が熱く語られる中で余韻を残しながら、吉澤文治郎副会長の中締めで閉宴とされた。



『2024 年度研修・総懇談会』で講演された農林水産省 阿南 拓牛乳乳製品課長補佐(左端・右)、
一般社団法人 J ミルク 関 芳和生産流通グループ長(中央・左)／「懇親会」での両氏

**講 演／「これからの牛乳乳製品の需要構造と
学校給食用牛乳」**

・講師：農林水産省畜産局牛乳乳製品課
課長補佐 阿南 拓氏

阿南 拓課長補佐は、1.牛乳乳製品の需要動向等について（次期酪肉近の策定に向けて）
2.学校給食用牛乳の現状について、の2つのテーマにもとづいて講演された。以下に、その概要を紹介し、参考に供します。

1.牛乳乳製品の需要動向等について（次期酪肉近の策定に向けて）

【近年の生乳需給の動向】

- 生乳生産量は、平成 30 年度を底（728 万トン）に令和 3 年度（765 万トン）まで増加。
- 一方、ヨーグルト需要の低迷や新型コロナウイルス感染症の影響等により、特に脱脂粉乳の需要が低迷し、令和 2 年度以降は過剰在庫が問題化（令和 5 年度には 11.8 万トン）。このため生産者団体は、乳業者と全国で協調した在庫低減対策（値下げ）を実施するとともに、令和 4・5 年度には生産抑制も実施し、令和 6 年度には 8.8 万トンまで低減、安定供給に必要な 4.8 万トン在庫水準へ向けて業界一丸体制で取り組み中である。

【生乳仕向けの現状】

- 前回の酪肉近は、令和 12 年まで、牛乳需要が維持され、製品需要が伸びる将来像。他方で現状は、牛乳と生クリームで特にギャップ（牛乳等で目標ベース 400 万トンー令和 5 年度

384 万トン＝▲ 16 万トン／生クリーム等では▲ 19 万トン）が大きい。

- 生乳仕向けの過半を占め、かつ、生産者乳価も高い牛乳等仕向けは、平成 26 年度まで急減（391 万トン）し、以降やや増加傾向、令和 2 年度をピーク（403 万トン）に再び減少傾向（400～394～384 万トン）にある。

【今後の人口動態の影響】

- 総人口の減少ペースは、令和 5 年度を基（1 億 2,400 万人）にすると、令和 12 年で約▲ 3 %の 1 億 2,000 万人、令和 17 年で約▲ 6 %の 1 億 1,700 万人となり、需要量への下方圧力が年々拡大。
- 総人口だけではなく少子高齢化という人口構成の変化も、需要にマイナスの影響。高齢化は＋要因、少子化は▲要因となり、その合計は令和 12 年で約▲ 1 %の全世代合計 28.3kg/年（内訳として 60 歳以上が＋ 1 %の 10kg、20～59 歳が▲ 0.3 %の 9 kg、20 歳未満が▲ 1 %の 9 kg）。

【飲用牛乳消費量の推移】

- 人口動向の要因を除いた 1 人当たり消費量をみると、成分無調整牛乳は、今のところ前回の酪肉近の将来像に近いペース（22.0kg/年）で推移してきたものの、コロナ禍の巣ごもり需要をピークに減少傾向。なお、定量的に捉えられないものの、牛乳は、外国人旅行客からの人気が高い飲用と評価している調査もある。
- 他方で、成分調整牛乳や乳飲料等では、将来像のペースとのギャップ（令和 5 年の 104 万



(総会後に開催された「懇親会」での主催者・来賓挨拶と乾杯・中締めめのさわやか表情)

トン)は119万トンに対し▲15万トン)が大きい。以前は生乳使用割合の低下も一因ではあったものの、総じて他の飲料との競合による減少と思われる。

【学校給食用牛乳消費量の推移】

- 全人口を分母に1人当たりの学校給食用牛乳の消費量をみると、これまでは、少子化の影響から長期的に減少傾向。なお、前回の酪肉近の将来像では、飲用消費を横バイとみていたため、逆算すると、全人口が1人当たりで6%程度(平成30年の1人当たり消費量<2.9kg/年から3.1kg/年)を増やす必要があった。
- 他方、若年人口を分母に1人当たりの消費量をみると、長期的には、給食実施率の向上等による着実な増加傾向が確認できる。なお、前回の酪肉近の将来像から逆算すると、若年人口が1人当たり25%程度(同23.7kg/年から29.6kg/年)の消費を増やす必要があった。
- なお、学校給食用牛乳は、引き続き需要を維持していくことが重要。一方で、それだけでは需要の拡大には頭打ち?
- 参考までに、「現行酪肉近目標と推計人口」は次のとおり⇒①飲料仕向け:平成30年=401万トン→令和12年=400万トン ②総人口:1億2,644万3,000人→1億1,912万5,000人(推計) ③0~14歳人口:1,547万3,000人→1,239万9,000人(推計)。

2.学校給食用牛乳の現状について

- 供給数量は、対前年比やや減(令和5年度・200ml換算で98.8%の16億4,115万8,752本<32万8,232kl>)となっている。
- 供給校数は、同99.3%の2万7,889校(内訳として、小学校=99.3%の1万7,933校/中学校=99.1%の8,628校/夜間高校=95.6%の7,284校/特別支援学校=101.8%

の1,044校)。

- 供給人員は、同98.6%の903万8,337人(同小学校=98.2%の608万7,613人/中学校=99.4%の274万6,096人/夜間高校=87.5%の1万3,066人/特別支援学校=100.7%の19万1,562人)。
- 学校種別供給数量は、200ml換算本数で16億4,115万8,752本(同小学校=11億2,408万9,175本/中学校=4億8,184万6,534本/夜間高校=159万7,690本/特別支援学校=3,362万5,353本)。
- 普及率については、学校数では94.0%で前年度と同じ(同小学校=97.8%→97.7%/中学校=89.4%→89.4%/夜間高校=54.7%→56.0%/特別支援学校=91.0%→90.7%)。児童生徒数では92.4%から92.7%と微増(同小学校=99.2%→98.7%/中学校=80.9%→82.0%/夜間高校=26.3%→24.7%/特別支援学校=89.9%→88.2%)。なお、普及率の上昇よりも、若年層の人口減少が大きく影響。
- 容器包装別供給数量として、200ml換算本数でびん装等=73.5%の7,999万4,177本、紙装=100.5%の15億6,116万4,575本、合計で98.8%の16億4,115万8,752本。なお、びん装等と紙装の構成比では6.6%対93.4%。
- 供給価格(供給価格の単純平均)は、「58.52円」で前年度比5.34円増となっており、原料乳、資材、運送費等のコスト増を反映。

【乳業をめぐる情勢】

- 飲用牛乳工場数は減少傾向(平成30年の196に対して令和5年度で182)であり、現行の目標程度で推移。規模別工場数では、196工場⇒2~10t=57%/10~20t=25%

◇「学校給食用牛乳の安定供給を行うための方策について」の講話に学ぶ◇



（「懇親会」で対話の歓談で組織の明るい展望を拓く一里塚とする）

／ 20 ～ 40 t = 31 % / 40 t 以上 = 83 %

182 工場⇒ 46% / 35% / 17% / 84%。

- 飲用牛乳工場の稼働率では、平成 30 年の全体で 59.9%→令和 5 年で 60.6%、うち大手 3 社以外では 60.0%→63.3%などで、令和 12 年には現状の 1 割上昇を見込む。
- なお、飲用牛乳の製造が中心となっている中小乳業については、引き続き再編・合理化を図る必要がある。また、再編・合理化にあたっては、地域における生乳生産の実態を踏まえた丁寧な対話が重要である。

【牛乳でスマイルプロジェクト】

- 農林水産省と（一社）J ミルクは、牛乳乳製品の消費を拡大するため、2022 年 6 月に「牛乳でスマイルプロジェクト」を立ち上げる。
- このプロジェクトでは、企業・団体・自治体など官民から幅広い参加者（メンバー）を得て、①各メンバーが独自に販促・PR 活動を行うことや、②メンバー同士が新たに共同キャンペーンを行うこと、を促すことで、消費拡大の輪を広げていくもの。
- また、牛乳乳製品が国民の健康的な食生活を支えていることや、酪農が地域の資源循環に貢献していることなどについて、メンバーに伝え、共感してもらうことで、メンバー自身による情報発信が行われることを目指す。
- 消費者への理解醸成事例⇒酪農・乳業の民間関係者が自からの創意工夫で多様な手法により広報活動を展開、国や地方自治体もこれに連携。その他、学校給食用牛乳の供給支援に

併せて、栄養士や教諭など関係者の理解醸成活動を推進する一方で、文部科学省と連携し、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律に基づき、年間を通じて学校給食用に安定的かつ効率的に安全で品質の高い国産牛乳を供給することにより、児童・生徒の体位・体力向上と生乳需給の維持・拡大を図っていく重要な役割を担っている。

【国産牛乳乳製品需要・消費拡大対策】

- 対策のポイントは、安全で品質の高い国産牛乳を学校給食用に安定的に供給すること等により、生乳需要の維持・拡大を図る。
- 政策目標は、①牛乳乳製品の消費量の増加⇒令和 12 年度 生乳換算 1,302 万トン ②牛乳乳製品の輸出環境の整備⇒令和 12 年まで 720 億円、として、令和 7 年度予算概算要求額 56 億円を提示、内訳は次のとおり。

1. 学校給食用牛乳供給推進550(550)百万円

①学校給食用牛乳の安定的・効率的な供給等を推進するため、学校給食用牛乳供給推進会議を開催し、事業実施計画の策定、配送の効率化に向けた取組み、必要な調査等の実施を支援 ②遠隔地、離島など供給条件が不利な地域での学校給食用牛乳の利用を支援 ③小中学校等の学校給食への新規の牛乳供給を支援

2. 乳製品国際規格策定活動 10(10)百万円

生乳需給の安定を図るとともに、乳製品の需要拡大を図るため、乳製品国際規格に我が国の意見を反映させるための活動を支援。

**講演／「最近の生乳・牛乳乳製品の需給動向
及び学乳の課題解決に向けた取り組み」**

・講師：一般社団法人Jミルク

生乳流通グループ次長 関 芳和 氏

関 芳和次長は、1.最近の生乳・牛乳乳製品の需給動向（2024 年 9 月 27 日公表 最新の需給見通しから） 2.学乳の課題解決に向けた取り組み（学校給食用牛乳に関する配送コスト低減等事例調査レポート／学校給食用牛乳の課題解決に向けた意見交換会の概要） 3.戦略ビジョンの改訂について（第 2 回理事会において決定した改訂版・戦略ビジョン概要）。3つのテーマにもとづいて講演された。以下に「戦略ビジョンの改訂」を除く講話概要を紹介し参考に供します。

1. 最近の生乳・牛乳乳製品の需給動向

- 2024 年度の生乳生産量については、北海道が 3 年ぶりに増産（100.9%の 421 万 3,000 トン）、都府県は 3 年連続で減産（98.8%の 311 万 1,000 トン）、年度計では前年並み（100.0%の 732 万 3,000 トン）、2 月以降は前年度を下回る見通し。
- 同牛乳等の生産量は 99.7%の 307 万 5,000 ㎏と若干前年度を下回り、はっ酵乳は 3 年ぶりに前年度を上回る（102.9%の 101 万 7,000 ㎏）見通し。牛乳のうち学校給食用牛乳が占める割合は 11.0%と前年度と同水準。
- 生乳供給量は前年度と同程度（727 万 6,000 トン）になるが、飲用牛乳等向けが減少（99.2%の 386 万 8,000 トン）するため、乳製品向け処理量から 340 万 8,000 トンと 1%程度増加し、脱脂粉乳・バター等向けは 101.1%の 174 万 4,000 トンになる見通し。
- 都府県の生乳需給が飲用等向け（99.3%の 331 万 5,000 トン）も減少するため、北海道からの移入量は 5%程度増加。12 月は脱脂粉乳・バター等向けが前年度を超える見込みで、3 月も含め飲用等向けの需要の増減を注視し需給の安定を図る必要がある。
- ホクレン・全農の移出量は季節により大きく変動するが、その他事業者は一定量を移出している傾向。また、その他事業者のシェアは拡大が続き、2025 年 2-3 月は、単月でホクレン・全農の生乳移出量を初めて超える見込み。
- 都府県の生乳生産量減少とともに徐々に拡大。近年は 90 万トンを超える生乳及び乳製品が北海道から移出されている。北海道産産地パック牛乳は横バイが続くも、北海道からの生乳移出量は拡大傾向。
- 脱脂粉乳の期末在庫は、予定通り対策を実施することにより 5 万 4,000 トンとなるが、2023 年度期末在庫より増加する見通し。バターは、2023 年度期末在庫より 3000 トン減少し、2 万 1,000 トンとなる見通し。

2. 学乳の課題解決に向けた取り組み

(1)学校給食用牛乳に関する配送コスト低減等事例調査レポート…学校給食用牛乳における配送コストについては、2023 年度に実施した課題調査でもコスト低減に向けた取り組みの必要性が明らかになったほか、物流の 2024 年問題がさらに配送コストを押し上げる要因と考えられる。こうした状況を受け、特に自治体や学校関係者の協力により配送コスト低減に関する関係者の事例として共有し、学校関係者への理解を図る資料として活用していくほか、学乳の課題解決に関する学乳供給推進会議における協議事項を取りまとめ共有することで、Jミルクが起点となって、配送コスト低減に向けた取り組みにつなげていくなどを目的としている。

調査方法は、学乳問題特別委員会において、同調査内容を協議し設問項目を設定。なお、調査実施にあたっては、（一社）日本乳業協会・全国農協乳業協会・全国乳業協同組合連合会から学乳供給事業者である会員乳業者へアンケート調査（調査期間：2024 年 5 月 30 日～6 月 28 日までの 1 ヶ月とし、全国 131 事業者から回答を得た）。また、学乳推進事業の事業実施主体に対しては、Jミルクから調査依頼し、それぞれの回答は Google フォームを中心にウェブからの回答を得て集計した。以下、回答の概要。

【学乳供給推進会議について】

- 同会議の構成員は学乳供給事業者が 93.2%と多く、生産者団体・牛乳協会・都道府県畜産部局・教育委員会・学校給食会が主な構成員となっているが、それぞれの都道府県で異なることが分かった。なお、会議は年 1～2 回が 87%と大半を占めたが、3 回以上開催している県もあった。
- 会議は、配送コスト低減及び脱プラスチック、学乳の意義や理解醸成に関する協議を行っている県が多い。また、会議の構成員や他県の事例を参考に必要な協議の内容を提案するなど議論を活発にすることも考えられる。

【配送コスト低減に向けた取り組み事例】

- 「都道府県内で自治体や学校の協力を得て、配送コストの低減あるいは持続可能な配送を行うため、隔日配送や終日・前日配送など弾力的な納入方法や、共同配送・他の業種（新聞等）との連携などの取り組みを行っていますか。または、事例を知っていますか」の質問に対して、次の回答が寄せられた⇒①配送コストの低減をすでに行っているとの回答が半数以上（53%） ②行っていると回答した地域は、関東が一番多く（16）、東海・近畿・九州からも多く（11・10・10）事例が示された。
- 「取り組みを行っている」と回答した具体的な取り組みとして、①前日配送＝69 回答中 31 ②隔日配送＝25 ③弾力的な配送（早朝・まとめ配送など）＝19 ④共同配送＝9 ⑤効率化に向

◇「学校給食用牛乳の安定供給を行うための方策について」の講話に学ぶ◇

けた協力依頼＝5。

【同取り組み事例（将来想定されること）】

「輸送方法などの供給体制が現状のまま必要な改善が行われなかった場合、将来（10年後を想定）都道府県内の学乳供給について想定されること」への回答例は次のとおり。

- 安定供給は難しい33%、一部地域で安定供給が難しくなる恐れがある53%と、安定供給に懸念のある回答が合計で86%。
- 酪農乳業関係者と行政や学校給食関係者が中心となって、各地域での将来の学乳の安定供給について協議し、課題解決に向けた取り組みが必要であるとの回答内容。

【同取り組み事例（供給条件・賞味期限）】

- 学乳の供給条件が定められる傾向として、慣例的な取り決めとなっている自治体（学校）が半数以上（52%）であった。
- 製造日・賞味期限は、イレギュラー対応のみ賞味期限が異なっているも供給可能が58%となったが、基本的には殆んどが同一の賞味期限を供給が求めている。

【受発注について】

- 「オンラインシステムへの検討等を行っていますか」の質問に対して、すでに実施していると今後導入の検討をあわせると、オンラインシステム活用意向は半数程度（15%＋34%で49%）となっている。
- 課題としては、導入時の運用コストがかかることや急な数量変更の対応などが挙げられる。
- 受発注のオンライン化には、学校・給食関係者の理解・協力のほか、施設・設備のコストへの対応、セキュリティやトラブル発生時の対応、一斉導入が図れるかどうかなどが主な課題。また、すでにオンライン化を実施している地域で成果をあげている事例を共有するなど、オンライン化に関する情報共有を双方に発信していく必要があると思われる。

【Jミルクにおける学校給食用牛乳への取り組み】

- 特に配送コスト低減に向けた取り組みに関する意見や要望が多くあったことを踏まえ、Jミルクの学乳事業を実施するほか、オンラインシステムや風味変化への対応など農林水産省や関係団体と連携して取り進めていく必要がある。

3. 学校給食用牛乳の課題解決に向けた意見交換会の概要

(1) 2024年8月30日に開催した「意見交換会」において、文部科学省初等中等教育局健康教育食育課の関口課長補佐が『学校給食をめぐる情勢について』次のとおり説明された。

- 学校給食を未実施の学校や、実施していてもアレルギー等により学校給食を喫食していない児童生徒が相当数存在すること。
- 食材費相当額である学校給食費についても、都道府県間で約1.4倍の開きがあること。

- 3割の自治体が小中学生の全員を対象に独自の学校給食費無償化を行っているが、成果目標の設定や成果検証を行った自治体は2割弱に留まること。

- 学校給食費の無償化については、「こども未来戦略」に基づいて、調査結果を踏まえつつ、児童生徒間の公平性や国と地方の役割分担や政策効果、法制面の観点から、今後課題を整理していく。
- 物価高騰への対応については、保護者負担軽減のため、内閣府の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用を教育委員会等に促してきたところであり、政府全体の取り組みの中で、今後関係省庁と連携を図りつつ対応していきたい。

(2) 「学校給食用牛乳に関する配送コスト低減事例調査結果について」の関係者の意見ポイントを紹介し参考に供します。

【学校関係者からの意見のポイント】

- 東京都では、交通事情が悪く牛乳の当日配送が難しく、前日納品を行っている事例も。
- 学級閉鎖等があった場合、牛乳を冷蔵庫から出さずに調整しているが、弾力的な発注ができると助かることもある。
- 配送に関して、当日配送に限定されると、人手不足、ドライバー不足が影響し支障が出る可能性。
- 当日配送だけでなく、前日・前々日配送なども考える必要。受入側だけの都合で運用されると大きな支障が出てくる恐れ。
- 新しく冷蔵庫を入れる場合1日分しか入らないものが多い。少し大きめなものと配置できるよう国の予算を考えてほしい。

【酪農乳業関係者からの意見ポイント】

- 受取側の要望に応えすぎたという側面があり、事情を検証し対応方法を検討しないと今後の供給が難しくなる。
- 前日配送の検討過程で、月曜日分の配送について、金曜日配送後の責任の所在などの課題解決できず頓挫した例も。
- 物流部門から配送問題が挙げられてくると思われるので、行政などと交渉をしないと対応できなくなってくると感じている。

【その他】

学校給食衛生管理基準の取り扱いについて

学校給食用牛乳に関する配送コスト低減事例調査結果などでも、課題として挙げられていた、学校給食衛生管理基準 第3 調理の過程等における衛生管理に係る衛生管理基準(3)食品の検収・保管等の規定で生鮮食品は、原則当日搬入すると規定されているが、牛乳の取扱いはどのように考えればよいか文部科学省に後日確認したところ、「牛乳は、適切な温度管理のもと保存されるものであるとともに、食品表示法の食品表示基準の別表第一に定める製造又は加工された食品として分類されるものである」と回答があった。

全国乳業協同組合連合会が 『第3回「次世代セミナー」』開催し、中小乳業の経営を考える!!

全国乳業協同組合連合会では11月14日・15日の2日間にわたり、福岡県太宰府市の永利牛乳(株)および永利牧場において、『第3回「次世代セミナー」』(会員20名中、10名が参加)を開催し、「地域酪農の現状と課題、地域乳業のSDGsの取組みと地域乳業の成功事例と課題研究」をテーマにした講演と現地見学を実施した。

【次世代セミナーの目的】

地域乳業が価値訴求経営を志向しつつ全国展開する大手乳業との差別化を図るため、酪農乳業を取巻く情勢認識の共有を図るとともに地域乳業が目指すべき「姿・役割」を啓発し、併せてその実現に向けた関係者間のネットワーク作りを通じその後継者を育成する。

本セミナーは、Jミルク「国産牛乳乳製品高付加価値化事業」を活用し、Jミルクと乳業連合との共同事業として運営する。

【第3回「次世代セミナー」の実施内容】

- 開会挨拶：座長挨拶 副会長 中田 俊之氏
- 見学の場所：永利牧場・まきばの家の見学

防疫上の観点から牛舎エリア内への見学は自粛。牧場見学後は「まきばの家」にて乳和食体験(調理デモンストレーションと試食)

- 講演・学習：会場を永利牧場から工場へ移動して3人の講師による講話に学びの時間とする⇒参加者自己紹介に続き、永利牛乳(株)長谷川 敏社長が同社の概要説明を行い、講演の部に入る。

《講演会》

- 講演 ①／「永利牛乳の沿革と経営の特徴」
講師：一般社団法人Jミルク 前専務 前田 浩史氏
- 講演 ②／「全国の生乳需給及び学乳等の課題解決に向けた取り組みについて」
講師：Jミルク 生産流通グループ次長 関 芳和氏
- 講演 ③／「地域酪農の現状と課題」
講師：九州生乳販売農業協同組合連合会 代表理事常務 稗島 喜美男氏
- 工場見学：2日目の11月15日(金)午前9時から「永利牛乳(株)工場」を見学、その後の意見交換でセミナーの全てのスケジュールを終了。



(「次世代セミナー」会場で熱心に講話聴講の参加者表情)

「永利牧場・まきばの家」の見学

- 永利牧場は創業者(永利嘉作氏)が1942(昭和17)年に二日市町(現在の太宰府市)に開設したのが始まりで、現在地(筑前町)には1965(昭和40)年に移転した。飼養頭数は100頭、うち搾乳牛は60頭ほどで、すべて自家育成している。
- 飼料は牧草地で栽培しているデントコーン、牧草を主としている。このほか、近隣の会社からビール糟、醤油糟を補助飼料として受け入れている。
- 従業員は6名で、交代勤務をしながら乳牛の飼養と搾乳、牧草地の管理を行っている。従業員の福利厚生のために従業員住宅を新築した。
- 搾乳した生乳の冷却の省エネのため、アイスビルダー(氷温蓄熱装置)を導入している。



(講演①／前田 浩史氏)



(講演②／関 芳和氏)



(講演③／稗島 喜美男氏)

(まきばの家の概要)

- まきばの家は日本初の乳和食を提供するレストランとして、2015（平成 27）年に開業した。乳和食は減塩食としても注目されており、減塩食を推進している福岡県とも連携して情報発信している。

講演の骨子

【①「永利牛乳の沿革と経営の特徴」(前田 浩史氏)】

- 永利牛乳は以前の価格訴求型の経営から価値訴求型の経営に転換している。どの乳業者も価値訴求の経営をしたいと考えているが実現は難しい。同社は消費者と酪農乳業との社会的距離を縮める努力をしており、それを意識したマーケティングモデルになっている。これは関係性マーケティングと呼ばれるもので、具体的には工場や牧場の見学、乳和食の提供などである。これらの活動が経営にどれくらい貢献しているかを評価するのは難しいが、活動を数値化することが大切。数値化することによって他の乳業者にも参考になる。今後、同じようなビジョンを持つ地域乳業者が集まって交流することによって新しいアイデアが生まれるのではないかな。

【②「全国の生乳需給及び学乳等の課題解決に向けた取り組みについて」(関 芳和氏)】

(今年度の生乳需給について)

- 今年度の生乳生産の見通しについては、年度計で（前年比）100%を見込んでいる。牛乳等の生産量は昨年 8 月の価格改定が一巡したこともあり、対前年比で 0.3%程度の減少に留まるとみている。学乳については、昨年度同様に飲用牛乳に占める割合が 11% 程度となる見込み。
- 来年 3 月には北海道から都府県向け生乳における自主流通業者のシェアが旧指定団体を上回る見通しが出ている。これは今までになかった状況だが、ここまで取扱量が増えてくると、自主流通業者も需給調整に協力すべきだという声が増えてくる。Jミルクとしてもその仕組みを検討している。

(学乳課題解決に向けた取り組みについて)

- Jミルクでは 5 月から 6 月にかけて学乳供給事業者の共通の課題である配送コスト低減に向けた取り組みについての調査を行い、乳業者を中心に全国 46 都道府県 131 の事業者から回答を受けた。
- 配送コスト低減の取り組みについては前日配送、隔日配送、弾力的な配送体制をすでに実施しているという回答があり、共同配送の実施事例もあった。
- このほか、現在のような学乳供給体制は将来的には難しいという回答が 86%あった。供給条件、賞味期限の制約が厳しい地域も多いが、弾力的な運用が実現すれば乳業者の負担は軽減される。

(文科省と学校給食関係者との意見交換会について)

- 8 月 30 日に文科省、学校給食関係者による意見交換会が開催された。文科省からは学校給食の無償化に向けた実態調査を行った中で、すでに全国の三割程度の地区で学校給食が無償化されていると説明があった。
- 今回の意見交換会では学校給食衛生管理基準が大きな話題となった。基準では生鮮食品は原則毎日搬入することと規定されており、いままで牛乳はこの生鮮食品に含まれるものと解釈されていた。今回改めて文科省に確認したところ、牛乳は加工食品であるとの回答を得た。これにより毎日配送が必要であ

◇全国乳業協同組合連合会「第3回「次世代セミナー」、開催概要◇



(調理デモンストレーション体験の一行)



(笑顔の記念撮影で「セミナー」開催の意義アピール)

るという認識が変わり、配送の弾力化につながっていくきっかけになる。

【③「地域酪農の現状と課題」(稗島 喜美男氏)】

- 九州生乳販連は西日本で最大の生産量を誇り、沖縄までカバーしている。今年は需給が厳しく、7月から10月半ばまで生乳が不足する事態が続いた。
- 生産者は平成6年度の3千戸超から令和5年度1千33戸前後まで減少しており、現状では1千戸を切っていると思われる。飼養頭数も11万頭(平成6年度)から6万8千頭に大きく減少している。
- 生乳生産では全国で生産過剰になった平成16年は九州7県で78万トン生産していたが、下期から平成21年まで計画生産に取り組んだ。これに加えて平成22年に宮崎県での口蹄疫発生により生乳生産に打撃を受けた。その後もコロナ禍により脱脂粉乳、バターの過剰在庫の影響を受けて乳業メーカーの生乳需要が落ちたため、九州も乳牛の淘汰を行った。厳しい決断だったが、実施しないと需給は保てないということで生産者に理解を求めた。しかし結果として多くの離農者が出た。今年度も10月までに41戸の離農が続いている。
- 現在九州生乳販連は需要期生産に取り組む一環として、需要期、不需要期の季節別乳代を設定している。季節別乳代になると冬は生活できないという声もあるが、これに取り組まないと結果的に不需要期の加工向け生乳の増加によって手取り乳価が下がることになるので、生産者に呼び掛けて理解を求めている。来年度もこの取り組みは継続する予定。乳価は上がったものの、副産物価格の減少や円安基調による生産コストの上昇は続いており、生産者の経営は厳しいことに変わりはない。

【質 疑 応 答】

Q：学乳容器はストローレスに代えたとの事だが、現在ストローは提供していないのか。

A：当社では、昨年(2023年)の9月から学乳容器をストローレスに変更した。低学年の生徒や特別支援学級には一部ストローを配っているが、ストローレスが浸透するにつれて、低学年でもほとんどストローなしで飲んでいる。特別支援学級などストローを必要とする需要もあるので、全面的にストローレス容器に切り替えることはないと考えている。

Q：量販店への比率が大きく下がったとのことだが、その経緯について伺いたい。

A：量販店との商談では、当社が余乳処理に苦勞していることを見越して厳しい条件を提示された。当時はそれを受けざるを得なかったが、結果的に廉価販売を助長することになった。量販店に卸せば売り上げは増え、工場の稼働も上がるものの、納価が下げられてしまうため会社の収支は悪化する。会社の将来を見越した上で取引条件を見直して商談した結果、多くの量販店との取引を終えることとなった。その反面、流通からは安売りをしない会社という印象を持ってもらっており、この決断は間違っていなかったと思っている。

「21ミルク未来の会 第24回通常総会」開催

全国乳業協同組合連合会の有志で結成された「21ミルク未来の会」（会長：井尾行宏氏）は7月5日14時から乳業会館「A会議室」にて「2024年度（第24回）通常総会」を開催し、2023年度事業報告・収支決算、2024年度事業計画・収支予算（案）などを審議し、原案は全て承認可決された。

また、新たな役員体制を承認した。

1. 2024年度事業計画の概要

2023年度まで2年継続した飲用乳価の期中改定は、今年度については行われない見通しとなっている。乳価上昇分の販売価格への転嫁は概ね実施できているが、需要は減退（牛乳生産量 前年度比 ▲2.7%）している。また円安基調は継続しており酪農家の経営状況は不安定なままで、生乳生産量も減少（前年度比 ▲4.2%）している。

このような状況の中、21ミルク未来の会の使命である会員相互の協力や情報交換の活動を可能な限り行っていく。

(1)情報の共有化及び連帯強化事業

役員会、研修会、現地研修会及び乳業連合の諸会合を通じて生乳需給状況や学乳の話題、新製品情報、事故防止の対応策等の情報を収集し共有を促進する。

(2)学校給食用牛乳供給事業等に関する支援事業

学乳の供給価格、生乳価格等の情報交換を行い、更には、乳業連合会の将来に向けた展望について、意見交換を行い、必要に応じて乳業連合会に提言する。

(3)今年度の現地研修会

岐阜県・東海牛乳の新工場見学を中心に実施することとした。

2. 新役員体制

役職名	氏 名	所属会社	役職名
会 長	佐 藤 毅 史	木 次 乳 業 有 限 会 社	代 表 取 締 役
副会長	溝 淵 郁 夫	株 式 会 社 湯 田 牛 乳 公 社	代 表 取 締 役 社 長
	田 島 英 久	北 海 道 乳 業 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長
	針 谷 享	針 谷 乳 業 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長
幹 事	古 山 信 介	有 限 会 社 古 山 乳 業	代 表 取 締 役 社 長
	廣 田 孝 司	アイ・ミルク北陸株式会社	代 表 取 締 役 社 長
	井 尾 行 宏	東 海 牛 乳 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長
監 事	松 永 雄 一	松 永 牛 乳 株 式 会 社	代 表 取 締 役 会 長
	長 谷 寛	八 尾 乳 業 協 同 組 合	理 事 長

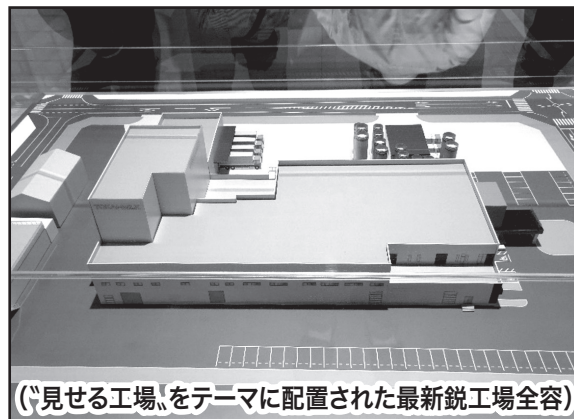
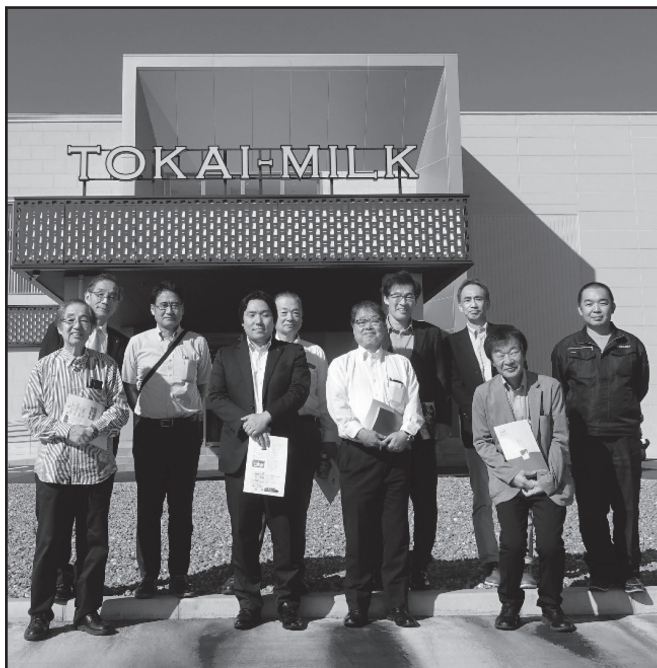
3. 21ミルク未来の会・研修会

総会終了後、一般社団法人 経営倫理実践研究センター 常務理事 村瀬次彦 氏を講師として「環境と人権から学ぶハラスメント対応」をテーマにした講演会を実施した。

環境問題、および職場の諸問題について、現状分析と課題を認識し企業経営にあたる必要性を再確認した。

「21ミルク未来の会 現地研修会」

10月11～12日 東海牛乳株式会社・もとす工場見学



「21 ミルク未来の会」では、10月11～12日に岐阜県の東海牛乳株式会社・もとす工場見学を中心とした現地研修会を開催した。参加者は8名であった。

【行 程】

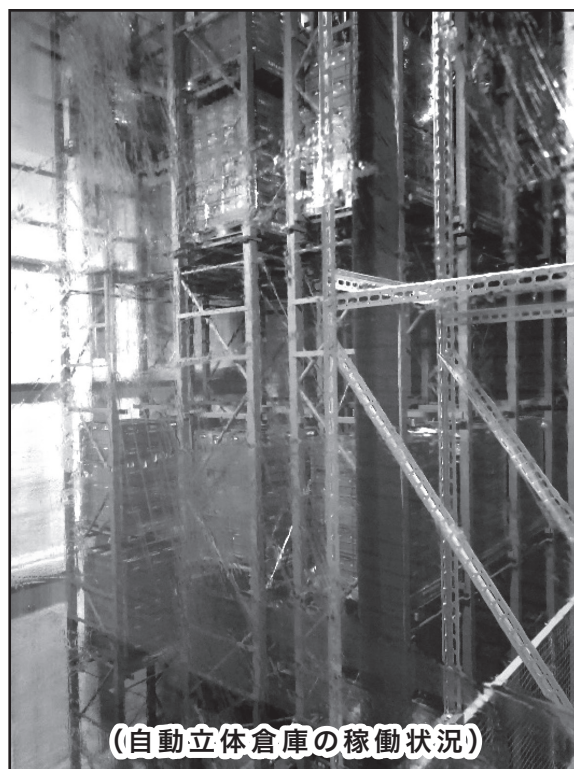
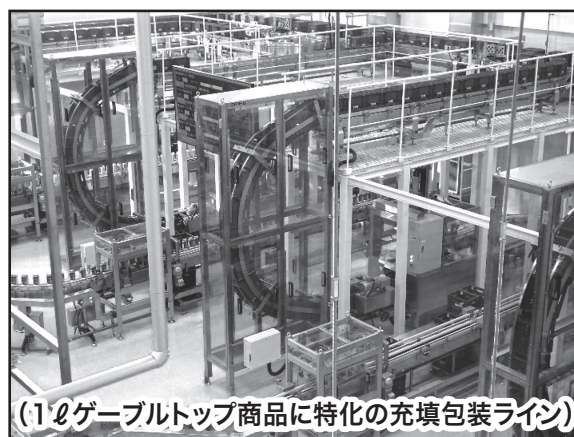
- 10月11日：岐阜駅集合 ～ 岐阜城 ～ 長良川 鵜飼
- 10月12日：東海牛乳もとす工場 ～ 関ヶ原古 戦場記念館 ～ 岐阜羽島駅解散

【東海牛乳もとす工場見学】

本年4月に稼働開始した最新鋭工場を見学した。見せる工場をテーマに見学通路が配置され、各工程が分かりやすく紹介されていた。

1リットル・ゲブルトップ商品に特化した製造を行っており、外気解放部の蒸気バリア採用などの高度なESL化、製造フロアのドライ化、クレーン単位も可能な自動立体倉庫の設置等、多くの工夫がなされていた。

見学終了後、参加者から活発な質問が出され、有意義な意見交換を行った。



2024年度～2025年度の全国乳業協同組合連合会「会議等」開催日程

開催日	会場	乳業連合	中小乳業学乳推進協議会 (中小学乳推進協)
1月14日(火)	KKR ホテル東京	第200回理事会 【今後の乳業連合の運営、その他】	
	KKR ホテル東京	2024年度 今後の学乳供給事業に関する勉強会	
3月14日(金)	KKR ホテル東京	第201回理事会 【事業実施状況、決算見込み、その他】	
4月	乳業連合・事務所	監事監査 【2024年度決算監査】	監事監査
4月下旬	乳業連合・事務所 (書面開催)	第202回理事会 【総会開催、事業報告・決算、事業計画予算】	第1回理事会
5月22日(木)	KKR ホテル東京	第203回理事会 【総会提出議案、その他】	第2回理事会
		第36回通常総会 【事業報告・決算、事業計画・予算、その他】	第19回総会
6月～8月	全国7会場	ブロック会議 【事業計画・予算、意見交換、その他】	
10月23日(木)	KKR ホテル東京	第204回理事会 【事業推進状況報告、その他】	
		研修・総懇談会	



全国乳業協同組合連合会 “機関誌”『乳業連合 News・No.123』

発行日 2025年1月15日
 編集・発行 全国乳業協同組合連合会 川崎 浩
 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-10(和田ビル4階)
 ☎03(5577)7080(代) FAX 03(5577)7081
 ホームページ: <https://jf-milk.or.jp/>